

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～28年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	東又谷（ひがしまただに） （富山県）	事業実施主体	中部森林管理局 富山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、富山県魚津市の南東部に位置し、立山連峰の北側に当たり、鋭い稜線で囲まれた急峻で侵食の進んだ壮年期地形を呈している。地質は、火成岩類、変成岩類等で構成され、崩壊地が点在するなど荒廃が進んでいる。また、豪雪地帯であり、融雪期等には山腹崩壊が拡大する等土砂の生産が著しい地域である。昭和30年代から40年代にかけて治山事業が実施されたが、経年変化による施設の老朽化が進み、補修が必要なことに加え、近年多発する集中豪雨（平成16年台風等）により崩壊地が拡大するとともに、溪床内には不安定土砂の堆積が進んでおり、このまま放置すると崩壊地の拡大や土石流の発生により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 12基（新設3基 補修9基） 山腹工 0.53ha 資材運搬路 766m（新設210m・改良修繕556m）</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	515,777（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	106,723（千円）	
	災害防止便益	973,318（千円）	
	計	1,080,041（千円）	
	分析結果（B/C）	2.09	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 1

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：東又谷

都道府県名：富山県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	671	
		a-2	33,712	
	流域貯水便益	b-1	576	
		b-2	28,961	
	水質浄化便益	c-1	835	
		c-2	41,968	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	2,347	2,347 + 117,979 + 88 = 120,414 < 973,318 → 適用しない
		d-2	117,979	
	土砂崩壊防止便益	e	88	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	973,318	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			1,080,041	
事業費 (C)			515,777	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{1,080,041}{515,777} = 2.09$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～23年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	小又川上流（おまたがわ じょうりゅう） （富山県）	事業実施主体	中部森林管理局 富山森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、富山県中新川郡上市町の南東部に位置している。地形は全体的に40°以上と急峻で、山麓部に大規模な沖積堆積物がある老年期地形を呈している。地質は花崗岩類、飛騨変成岩類で構成され、上流部には数多く崩壊地があり土砂生産が続いている荒廃が激しい地区である。昭和30年代～50年代にかけて治山事業が実施されていたが、土砂の生産量が多く、平成10年8月の前線停滞に伴う集中豪雨により多数の新生崩壊と大規模な土石流が発生し、渓床内には不安定土砂が異常堆積した。また、平成16年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により土石流が発生し、発電施設に土砂が流入する等の被害が発生した。</p> <p>このため、溪間工により溪岸荒廃の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、発電用水取水施設等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 4基 資材運搬路 150m</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	410,443（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	37,565（千円）
		災害防止便益	1,319,882（千円）
		計	1,357,447（千円）
	分析結果（B/C）	3.31	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 過去に大きな土石流が発生した箇所であり、荒廃の規模も大きく放置すると今後の集中豪雨等の際に溪岸崩壊の拡大や土石流の発生により下流に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

2

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：富山県

施行箇所：小又川上流

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	12,829	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	10,100	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	14,636	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 34,845 + 0 = 34,845 < 1,319,882 → 適用しない
		d-2	34,845	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	1,319,882	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			1,357,447	
事業費 (C)			410,443	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{1,357,447}{410,443} = 3.31$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成20年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	御堂沢（みどうさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 伊那谷総合治山事業所
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県飯田市の東部（旧上村の北部）に位置し、地質は三波川帯のミカブ緑色岩類等で構成され、急峻な地形に加えて中央構造線等に隣接するため複雑な地質構造となっており、凍結、融解等の寒冷作用に加え局所的な集中豪雨によって荒廃が進んでいる地区である。また、通称秋葉街道と呼ばれる国道152号線が通じているが、地区内の蛇洞沢林道は国道152号線の不通区間の代替道路として利用されており、観光客の入り込みが多く重要な保全対象となっている。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により新生崩壊が発生し、林道に土砂を流出させ通行止めとなる被害が発生した。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、蛇洞沢林道等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.34ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	28,312（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	4,409（千円）	
	山地保全便益	58,088（千円）	
	計	62,497（千円）	
	分析結果（B/C）	2.21	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 3

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：御堂沢

都道府県名：長野
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	508	
		a-2	1,356	
	流域貯水便益	b-1	283	
		b-2	756	
	水質浄化便益	c-1	410	
		c-2	1,096	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	15,799	15,799 + 42,212 + 77 = 58,088 > 13,590 → 適用する
		d-2	42,212	
	土砂崩壊防止便益	e	77	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	13,590	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			62,497	
事業費 (C)			28,312	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{62,497}{28,312} = 2.21$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成25年度（7年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	蛇洞沢（じゃぼらさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 伊那谷総合治山事業所
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県飯田市の東部（旧上村の北部）に位置し、地質は三波川帯のミカブ緑色岩類等で構成され、急峻な地形に加えて中央構造線等に隣接する複雑な地質構造となっており、凍結、融解等の寒冷作用に加え局所的な集中豪雨によって荒廃が進んでいる地区である。また、通称秋葉街道と呼ばれる国道152号線が通じているが、地区内の蛇洞沢林道は国道152号線の不通区間の代替道路として利用されており、観光客の入り込みが多く重要な保全対象となっている。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、新たな山腹崩壊や崩壊地の拡大が発生し、崩壊土砂が溪流内に不安定な状態で堆積した。このまま放置すると崩壊地の拡大や土石流の発生により蛇洞沢林道等下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、蛇洞沢林道等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="margin-left: 40px;">溪間工 4基 山腹工 1.91ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	218,187（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	17,058（千円）	
	災害防止便益	740,152（千円）	
	計	757,210（千円）	
	分析結果（B/C）	3.47	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地質的に脆弱な地域で荒廃が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 4

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：蛇洞沢

都道府県名：長野
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,742	
		a-2	4,470	
	流域貯水便益	b-1	1,528	
		b-2	2,492	
	水質浄化便益	c-1	2,215	
		c-2	3,611	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	85,341	85,341 + 139,129 + 415 = 224,885 < 740,152 → 適用しない
		d-2	139,129	
	土砂崩壊防止便益	e	415	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	740,152	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			757,210	
事業費 (C)			218,187	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{757,210}{218,187} = 3.47$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	池の沢（いけのさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 伊那谷総合治山事業所
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県飯田市の東部（旧上村の北部）に位置し、地質は三波川帯のミカブ緑色岩類等で構成され、急峻な地形に加えて中央構造線等に隣接する複雑な地質構造となっており、凍結、融解等の寒冷作用に加え局所的な集中豪雨によって荒廃が進んでいる地区である。また、地区内には国道152号線の不通区間の代替道路として利用されている蛇洞沢併用林道から分岐し、しらびそ高原への観光や南アルプス登山用のアクセス道路として利用される林道が通っており、観光客の入り込みが多い地区である。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により崩壊地が拡大し、崩壊土砂が斜面上部に不安定な状態で堆積した。このまま放置すると崩壊地の拡大によって直下の橋梁（併用林道）等に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、併用林道等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.27ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	21,635（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	2,583（千円）	
	災害防止便益	36,912（千円）	
	計	39,495（千円）	
	分析結果（B/C）	1.83	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現地の崩壊地の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大等により、下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

5

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：池の沢

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	388	
		a-2	704	
	流域貯水便益	b-1	216	
		b-2	393	
	水質浄化便益	c-1	313	
		c-2	569	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	12,064	12,064 + 21,922 + 59 = 34,045 < 36,912 → 適用しない
		d-2	21,922	
	土砂崩壊防止便益	e	59	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	36,912	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			39,495	
事業費 (C)			21,635	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{39,495}{21,635} = 1.83$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成27年度（9年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	湯ノ入川（ゆのいりがわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 北信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県上水内郡信濃町の黒姫山東斜面に位置している。平成7年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、溪岸崩壊が発生し、多量の土砂が土石流となって流出し下流の林道が被災する災害が発生した。平成7年から実施した災害復旧事業により中下流部は安定しつつあるが、上流部の溪岸崩壊が融雪及び豪雨により年々拡大しつつあり、このまま放置すると今後の集中豪雨等による崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、柏原地区等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工 7基 山腹工 3.34ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	478,827（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	59,522（千円）	
	災害防止便益	1,450,895（千円）	
	計	1,510,417（千円）	
	分析結果（B/C）	3.15	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：過去に大きな災害が発生した箇所であり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性：本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

6

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：湯ノ入川

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	10,565	
		a-2	30,208	
	流域貯水便益	b-1	1,984	
		b-2	5,672	
	水質浄化便益	c-1	2,874	
		c-2	8,219	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	149,235	149,235 + 426,719 + 120 = 576,074 < 1,450,895 → 適用しない
		d-2	426,719	
	土砂崩壊防止便益	e	120	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	1,450,895	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			1,510,417	
事業費 (C)			478,827	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{1,510,417}{478,827} = 3.15$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成20年度（2年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	湯川（ゆかわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県松本市安曇の西部に位置し、白骨温泉の宿泊施設に隣接する国有林である。地質は風化の進んだ黒雲母花崗岩等からなる地質で構成され脆弱で、崩壊地直下にある温泉施設には、毎年の豪雨の度に上部からの落石等があり、過去には落石防護柵等の治山施設も設置されている。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、崩壊地が拡大し既設の落石防護柵を破損させる被害が発生した。このまま放置すると崩壊の拡大によって直下の宿泊施設等に被害を与える危険が高まっており、地元からも復旧に対する強い要望が出されている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、直下の宿泊施設の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.5ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	89,682（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	15,912（千円）	
	災害防止便益	260,199（千円）	
	計	276,111（千円）	
	分析結果（B/C）	3.08	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 白骨温泉の宿泊施設の直上にある崩壊地であり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や落石等により、大きな被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

7

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野県

施行箇所：湯川

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	3,254	
		a-2	8,948	
	流域貯水便益	b-1	404	
		b-2	1,111	
	水質浄化便益	c-1	585	
		c-2	1,610	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	22,341	22,341 + 61,425 + 142 = 83,908 < 260,199 → 適用しない
		d-2	61,425	
	土砂崩壊防止便益	e	142	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	260,199	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			276,111	
事業費 (C)			89,682	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{276,111}{89,682} = 3.08$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成21年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	川鹿沢（かじかさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県松本市の東部、中川地区に位置し、地形は急峻で、地質は中古生層を中心に風化の進んだ黒雲母花崗岩等から構成され脆弱である。また、降雨の際には上流からの土砂生産が多く溪床には不安定土砂の堆積が進んでいる。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生するとともに土石流が発生し、流出土砂により国道が通行止なる等の被害が発生した。このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、国道等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="padding-left: 40px;">溪間工 5基 山腹工 0.3ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	119,463（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	52,561（千円）	
	災害防止便益	516,647（千円）	
	計	569,208（千円）	
	分析結果（B/C）	4.76	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 8

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：川鹿沢

都道府県名：長野県
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,208	
		a-2	43,691	
	流域貯水便益	b-1	131	
		b-2	2,589	
	水質浄化便益	c-1	190	
		c-2	3,752	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	1,328	1,328 + 26,284 + 60 = 27,672 < 516,647 → 適用しない
		d-2	26,284	
	土砂崩壊防止便益	e	60	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	516,647	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			569,208	
事業費 (C)			119,463	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{569,208}{119,463} = 4.76$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大寄合沢 （おおよりあいさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 中信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県松本市奈川の東部、境川の最上流部に位置し、地質は中・古生層の粘板岩、砂岩等から構成され、脆弱で集中豪雨等により溪岸荒廃等が進んでいる。また、地区内には木曾谷と上高地や岐阜県方面に連絡する県道奈川木祖線が通っており観光客等の入り込みが多い地区である。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、複数の箇所ですり落ちや山腹崩壊が発生し下流の県道沿いの橋が流出するなどの被害が発生した。現在も溪岸荒廃の拡大が進んでおり、このまま放置すると新たな山腹崩壊の発生等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、溪間工により溪岸荒廃の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、県道等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 3基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	48,077（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	2,556（千円）
		災害防止便益	198,710（千円）
		計	201,266（千円）
	分析結果（B/C）	4.19	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪岸の荒廃等の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に溪岸荒廃の拡大や土石流の発生により下流に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号

9

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：大寄合沢

都道府県名：長野県
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	1,797	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	310	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	449	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 1,699 + 0 = 1,699 < 198,710 → 適用しない
		d-2	1,699	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	198,710	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			201,266	
事業費 (C)			48,077 千円	
費用対効果分析	$B \div C = \frac{201,266}{48,077} = 4.19$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成21年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	星尾（ほしお） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県佐久市東部の県境付近の千曲川水系滑津川源流部に位置し、地区内全域が水源かん養保安林に指定され、下流域の水源地域となっている。また、妙義荒船佐久高原国定公園に指定されており、上流部の県境には荒船山があり、毎年多くの観光客等が訪れる地区である。地質は火山砕屑物が主体に構成され、下流域に凝灰岩や泥岩等があり荒廃が進んでいる。平成13年9月の台風15号にともなう集中豪雨により、水道施設が損壊する被害が発生した。その後も集中豪雨等により溪岸荒廃や不安定土砂の堆積が進んでおり、このまま放置すると今後の集中豪雨等による崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、水道施設等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">溪間工 5基 山腹工 0.11ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	62,996（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	15,994（千円）
		災害防止便益	191,574（千円）
		計	207,568（千円）
	分析結果（B/C）	3.29	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 10

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：星尾

都道府県名：長野県
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	99	
		a-2	7,553	
	流域貯水便益	b-1	44	
		b-2	3,362	
	水質浄化便益	c-1	64	
		c-2	4,872	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	487	487 + 37,147 + 3 = 37,637 < 191,574 → 適用しない
		d-2	37,147	
	土砂崩壊防止便益	e	3	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	191,574	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			207,568	
事業費 (C)			62,996	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{207,568}{62,996} = 3.29$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成21年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	深沢川（ふかざわがわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 東信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県東部の東御市と小諸市の行政境に位置し、上信越高原国立公園の中央部、深沢川を中心とした地域である。当地区は「深沢渓谷」と呼ばれ、浅間山系の火山壁跡の「屏風岩」などの景勝地が点在し、紅葉時期の人気トレッキングコースにもなっており、上流域には、温泉宿泊施設やキャンプ場、スキー場等の施設が整備され、更に高速道路・新幹線等交通網が発達しアクセスも良好なことから、四季を通して多くの人々が訪れている。地質は溶岩、凝灰角礫岩、火山砕屑岩等で構成され、脆弱で風化が進み溪床内には不安定土砂の堆積が進んでいる。昭和初期から治山事業が実施されていたが、初期に施工された石積堰堤等は経年変化による破損が著しく、そのまま放置すると、今後の集中豪雨等により不安定土砂とともに流出し、下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、老朽化した施設を補修するとともに新たに溪間工を設置することにより、溪岸荒廃の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 2基（新設、補修工） 資材運搬道 1,800m</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	63,990（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	27,028（千円）	
	災害防止便益	62,609（千円）	
	計	89,637（千円）	
	分析結果（B/C）	1.40	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 既設の施設の状況や不安定土砂の堆積状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に施設の崩壊等により不安定土砂が流出し、下流域に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂を固定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 11

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：深沢川

都道府県名：長野県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	16,671	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	4,229	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	6,128	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 46,675 + 0 = 46,675 < 62,609 → 適用しない
		d-2	46,675	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	62,609	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便 益 合 計 (B)			89,637	
事 業 費 (C)			63,990	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{89,637}{63,990} = 1.40$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成21年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大黒沢（おおぐろさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県伊那市長谷の南部に位置し、付近を仏像構造線が走っており、破碎作用を受けた複雑かつ脆弱な地質構造であり荒廃が進んでいる。平成18年7月豪雨による集中豪雨の際、上流部から多量の土砂が流木とともに流出し、溪流内に不安定な状態で堆積した。また、当地区では昭和30年代に治山事業が実施されているが、既設の溪間工は経年変化等による破損等が見られ、このまま放置すると、今後の集中豪雨等により不安定土砂とともに流出し、下流の林道に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、老朽化した施設を補修するとともに新たに溪間工を設置することにより、溪岸荒廃の防止、山脚の固定及び不安定土砂や流木の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 6基（新設3、補修3）</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	276,442（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	78,350（千円）	
	災害防止便益	435,573（千円）	
	計	513,923（千円）	
	分析結果（B/C）	1.86	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地質が脆弱で荒廃が進んでおり、不安定土砂の堆積状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に不安定土砂等が流出し、下流域に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性：本事業を実施することにより、不安定土砂を固定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 12

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：大黒沢

都道府県名：長野県
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	59,646	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	7,637	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	11,067	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 52,311 + 0 = 52,311 < 435,573 → 適用しない
		d-2	52,311	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	435,573	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			513,923	
事業費 (C)			276,442	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{513,923}{276,442} = 1.86$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	瀬戸沢2（せとざわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県上伊那郡辰野町の西部に位置し、下流域にはキャンプ場や「蛇石」と呼ばれる景勝地があり、観光客等の入り込みが多い地区の直上に位置している。地質は、西南日本内帯、美濃帯の奈良井層と横川層に属し、泥岩（粘板岩）、砂岩、砂岩泥岩層で構成され脆弱である。平成18年7月豪雨による集中豪雨の際、山腹崩壊が発生し林道の路肩が一部決壊する被害が発生した。このまま放置すると崩壊地の拡大により、上部の林道や下流域の保全対象に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、林道や下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.05ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	19,231（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	1,130（千円）	
	災害防止便益	55,641（千円）	
	計	56,771（千円）	
	分析結果（B/C）	2.95	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し林道や下流域に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により、林道及び下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 13

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：瀬戸沢2

都道府県名：長野県
 (単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	268	
		a-2	624	
	流域貯水便益	b-1	29	
		b-2	68	
	水質浄化便益	c-1	42	
		c-2	99	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	2,234	2,234 + 5,209 + 7 = 7,450 < 55,641 → 適用しない
		d-2	5,209	
	土砂崩壊防止便益	e	7	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	55,641	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			56,771	
事業費 (C)			19,231	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{56,771}{19,231} = 2.95$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成24年度（6年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	東俣川（ひがしまたがわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 南信森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県諏訪郡下諏訪町の北部に位置し、下諏訪町が上水道の取水を行っている水源地となっている。また、当地区は伝統文化のための森作りとして地元団体が森林整備も行っており、保全上重要な地区である。地質は流域下部は新第三紀層、上部は火山岩類が分布する地質構造となっている。平成18年7月豪雨による集中豪雨により山腹崩壊が発生し、林道の路肩が一部決壊する被害が発生し、崩落土砂の一部は下流の民地界まで流出した。このまま放置すると崩壊地の拡大によって下流の人家・県道等に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、人家等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 1.13ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	183,002（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	33,421（千円）	
	災害防止便益	389,985（千円）	
	計	423,406（千円）	
	分析結果（B/C）	2.31	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 14

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：東俣川

都道府県名：長野県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	5,911	
		a-2	20,584	
	流域貯水便益	b-1	631	
		b-2	2,197	
	水質浄化便益	c-1	914	
		c-2	3,184	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	50,490	50,490 + 175,810 + 143 = 226,443 < 389,985 → 適用しない
		d-2	175,810	
	土砂崩壊防止便益	e	143	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	389,985	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			423,406	
事業費 (C)			183,002	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{423,406}{183,002} = 2.31$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	鈴ヶ沢（すずがさわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡王滝村に位置し、地質は濃飛流紋岩類等で構成され、節理が発達し脆弱なため、崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる。昭和59年9月の長野県西部地震の際に大規模な土石流が発生した地区であり、溪間工を中心に治山事業が実施され安定しつつあるが、小規模な崩壊地については復旧が遅れている。平成18年7月豪雨の際、崩壊地が拡大崩壊し、林道に土砂が流出する災害が発生した。このまま放置すると崩壊地の拡大等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.37ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	34,615（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	3,024（千円）	
	災害防止便益	206,116（千円）	
	計	209,140（千円）	
	分析結果（B/C）	6.04	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 15

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：鈴ヶ沢

都道府県名：長野
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	360	
		a-2	572	
	流域貯水便益	b-1	330	
		b-2	524	
	水質浄化便益	c-1	478	
		c-2	760	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	16,532	16,532 + 26,263 + 32 = 42,827 < 206,116 → 適用しない
		d-2	26,263	
	土砂崩壊防止便益	e	32	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	206,116	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			209,140	
事業費 (C)			34,615	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{209,140}{34,615} = 6.04$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成22年度（4年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	うぐい川（うぐいがわ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡王滝村に位置し、地質は風化した濃飛流紋岩類等で構成され、節理が発達し脆弱なため、崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる。過去には長野県西部地震や梅雨前線豪雨等により災害に見舞われてきた地域であり、積極的に治山事業が実施された。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により新たな山腹崩壊が発生し林道に土砂が流出する被害が発生するとともに溪床に不安定土砂を堆積させた。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工 3基 山腹工 0.58ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	108,050（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	22,662（千円）	
	山地保全便益	269,706（千円）	
	計	292,368（千円）	
	分析結果（B/C）	2.71	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地質的に脆弱な地域で荒廃が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性：本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 16

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：うぐい川

都道府県名：長野
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	917	
		a-2	8,628	
	流域貯水便益	b-1	515	
		b-2	4,841	
	水質浄化便益	c-1	746	
		c-2	7,015	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	25,915	25,915 + 243,746 + 45 = 269,706 > 108,893 → 適用する
		d-2	243,746	
	土砂崩壊防止便益	e	45	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	108,893	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			292,368	
事業費 (C)			108,050	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{292,368}{108,050} = 2.71$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成21年度（3年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	奈良井8（ならい） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県塩尻市の南部（旧木曾郡榑川村）、信濃川水系・奈良井川の最上流に位置し、塩尻市の重要な水源地域となっている。地質は花崗岩類、変成岩類で構成され、地形は急峻であるが、比較的安定している地区であった。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により新たな山腹崩壊が発生し、林道の決壊や国道に土砂が流出する等の被害が発生した。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工 4基 山腹工 0.23ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	115,845（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	52,475（千円）	
	山地保全便益	427,019（千円）	
	計	479,494（千円）	
	分析結果（B/C）	4.14	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 17

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：奈良井8

都道府県名：長野
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	797	
		a-2	32,338	
	流域貯水便益	b-1	190	
		b-2	7,707	
	水質浄化便益	c-1	275	
		c-2	11,168	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	10,277	10,277 + 416,734 + 8 = 427,019 > 256,988 → 適用する
		d-2	416,734	
	土砂崩壊防止便益	e	8	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	256,988	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			479,494	
事業費 (C)			115,845	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{479,494}{115,845} = 4.14$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成23年度（5年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	南蘭7（みなみあらざ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町の南部に位置し、下流域には、重要伝統的建造物群保存地区に指定されている妻籠宿があり、毎年多くの観光客が訪れている。地質は風化の進んだ花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形等による局地的な豪雨が多発しやすい地区であり荒廃が進んでいる。平成17年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、新たに山腹崩壊が発生し、崩落土砂は溪床に多量の不安定土砂となって堆積した。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.84ha</td> </tr> </table>			溪間工	1基	山腹工	0.84ha
溪間工	1基						
山腹工	0.84ha						
費用対効果分析	総費用（C）	96,123（千円）					
	総便益（B）						
	水源かん養便益	26,856（千円）					
	山地保全便益	182,801（千円）					
	計	209,657（千円）					
	分析結果（B/C）	2.18					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 花崗岩の風化したマサ土地帯で崩壊地が発生しやすい地域であり自然復旧が困難であることから、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 18

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：南蘭一7(大迷沢)

(単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	3,321	
		a-2	12,849	
	流域貯水便益	b-1	896	
		b-2	3,467	
	水質浄化便益	c-1	1,299	
		c-2	5,024	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	37,532	37,532 + 145,206 + 63 = 182,801 > 130,672 → 適用する
		d-2	145,206	
	土砂崩壊防止便益	e	63	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	130,672	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			209,657	
事業費 (C)			96,123	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{209,657}{96,123} = 2.18$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）				
事業実施地区名 （都道府県名）	阿寺3（あでら） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署				
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡大桑村の西部、阿寺溪谷の上流に位置し、地質は濃飛流紋岩類で構成され、節理が発達し脆弱なため、崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる。平成16年6月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生するとともに土石流が発生し、林道が被害にあうとともに溪床には多量の不安定土砂が堆積した。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table border="0"> <tr> <td>溪間工</td> <td>1基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.19ha</td> </tr> </table>			溪間工	1基	山腹工	0.19ha
溪間工	1基						
山腹工	0.19ha						
費用対効果分析	総費用（C）	28,846（千円）					
	総便益（B）						
	水源かん養便益	7,595（千円）					
	山地保全便益	51,696（千円）					
	計	59,291（千円）					
	分析結果（B/C）	2.06					
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>						

様式1

整理番号 19

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：阿寺-3(横九郎沢)

(単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	751	
		a-2	3,822	
	流域貯水便益	b-1	203	
		b-2	1,031	
	水質浄化便益	c-1	294	
		c-2	1,494	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	8,489	8,489 + 43,193 + 14 = 51,696 > 7,623 → 適用する
		d-2	43,193	
	土砂崩壊防止便益	e	14	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	7,623	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便 益 合 計 (B)			59,291	
事 業 費 (C)			28,846	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{59,291}{28,846} = 2.06$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	阿寺4（あでら） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡大桑村の西部、阿寺渓谷の上流に位置し、地質は濃飛流紋岩類で構成され、節理が発達し脆弱なため、崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる。平成16年6月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生するとともに土石流が発生し、林道が被害にあうとともに渓床には多量の不安定土砂が堆積した。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.60ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	66,346（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	15,137（千円）	
	山地保全便益	103,038（千円）	
	計	118,175（千円）	
	分析結果（B/C）	1.78	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 現在も崩壊地の拡大が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地が拡大し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 20

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：阿寺-4(阿寺上流)

(単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	2,372	
		a-2	6,742	
	流域貯水便益	b-1	640	
		b-2	1,819	
	水質浄化便益	c-1	928	
		c-2	2,636	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	26,809	26,809 + 76,184 + 45 = 103,038 > 37,024 → 適用する
		d-2	76,184	
	土砂崩壊防止便益	e	45	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	37,024	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			118,175	
事業費 (C)			66,346	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{118,175}{66,346} = 1.78$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	北蘭20（きたあららぎ） （長野県）	事業実施主体	中部森林管理局 木曾森林管理署 南木曾支署
事業の概要・目的	<p>当地区は、長野県木曾郡南木曾町の南部に位置する。地質は風化の進んだ花崗岩類で構成され非常に脆弱である。また、木曾山地の急峻な地形等による局地的な豪雨が多発しやすい地区であり、表層滑落型の崩壊地が点在する等荒廃が進んでいる。平成17年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、新たな山腹崩壊が発生した。大きな被害は発生しなかったものの、風化した花崗岩地帯であり自然復旧は困難なことから、このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工により崩壊地の拡大及び表面浸食による土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 山腹工 0.91ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	29,808（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	17,652（千円）	
	山地保全便益	120,169（千円）	
	計	137,821（千円）	
	分析結果（B/C）	4.62	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 花崗岩の風化したマサ土地帯で崩壊地が発生しやすい地域であり、自然復旧が困難であることから、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大等により下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧により下流域の保全を図るため実施するものであり、必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 21

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：長野

施行箇所：北蘭-20(大井戸沢)

(単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	3,598	
		a-2	7,030	
	流域貯水便益	b-1	971	
		b-2	1,897	
	水質浄化便益	c-1	1,407	
		c-2	2,749	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	40,660	40,660 + 79,440 + 69 = 120,169 > 14,864 → 適用する
		d-2	79,440	
	土砂崩壊防止便益	e	69	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	14,864	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便 益 合 計 (B)			137,821	
事 業 費 (C)			29,808	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{137,821}{29,808} = 4.62$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成23年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	青屋（長倉本谷） （あおや（ながくらほんたに）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県高山市の東部に位置し、丸黒山（標高約2,000m）に源を發し、西方向に曲流しながら飛騨川に合流する流域である。地形は全般的に壮年期の急峻で起伏の大きい地形である。地質はチャート、砂岩、濃飛流紋岩等で構成され、比較的堅固であるが凍結・融解による風化が著しく融雪期等に荒廃が進んでいる。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、下流部右岸を中心とした斜面に多数の山腹崩壊が発生し、崩壊土砂が土石流となって流下した。大きな被害は発生しなかったものの、溪流内には土石流による溪岸浸食や多量の不安定土砂の堆積が進み、現在でも溪岸荒廃は拡大傾向にある。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、溪間工により、溪岸荒廃の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 4基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	108,665（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	21,411（千円）
		災害防止便益	174,775（千円）
		計	196,186（千円）
	分析結果（B/C）	1.81	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂等の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に溪岸荒廃の拡大や土石流の発生により下流に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 22

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：青屋(長倉本谷)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	8,850	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	5,129	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	7,432	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 26,844 + 0 = 26,844 < 174,775 → 適用しない
		d-2	26,844	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	174,775	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便 益 合 計 (B)			196,186	
事 業 費 (C)			108,665	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{196,186}{108,665} = 1.81$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成23年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	池本山（下津野） （いけもとやま（しもの）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県高山市の北西部の飛騨市境に位置し、尾崎山山頂から西方向に延びる稜線（標高約1,300m）に源を發し、西方向に曲流しながら小鳥川に合流する流域である。地質は濃飛流紋岩等で構成され、戸市川断層等の影響を受け破碎が著しく脆弱で、溪岸浸食や溪岸崩壊など荒廢が進んでいる。平成11年9月の台風16号にともなう集中豪雨により、多数の山腹崩壊が発生し、土石流を引き起こし、下流の集落等に大きな土砂災害が発生した。現在も、土石流の流下した溪岸部を中心に荒廢が拡大しており、溪床内には不安定土砂の堆積が進んでいる。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、溪岸荒廢の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、溪間工により、溪岸荒廢の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="text-align: center;">溪間工 5基 護岸工 2箇所</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	137,731（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	12,926（千円）
		災害防止便益	198,710（千円）
		計	211,636（千円）
	分析結果（B/C）	1.54	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂等の状況から、放置すると今後の集中豪雨等の際に溪岸荒廢の拡大や土石流の発生により下流に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 23

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：池本山(下津野)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	5,241	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	3,138	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	4,547	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 15,895 + 0 = 15,895 < 198,710 → 適用しない
		d-2	15,895	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	198,710	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			211,636	
事業費 (C)			137,731	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{211,636}{137,731} = 1.54$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成23年度（5年間）						
事業実施地区名 （都道府県名）	大谷（金山谷支溪） （おたに（かなやまだにしい）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署						
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県高山市の西部に位置し、宮・神通川流域と庄川流域との稜線（標高約1,400m）に源を発し、北方向に曲流しながら小鳥川に合流する流域である。地質は濃飛流紋岩で構成され、脆弱で溪岸浸食、溪岸崩壊等の荒廃が進んでいる。平成16年8月の台風16号にともなう集中豪雨により、多数の山腹崩壊が発生するとともに、土石流が発生し下流の集落等に大きな土砂災害が発生した。現在も土石流の流下した溪岸部では浸食が進んでおり、支溪で発生した土石流は本流合流点付近を中心に不安定な状態で堆積している。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>5基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.18ha</td> </tr> <tr> <td>護岸工</td> <td>2箇所</td> </tr> </table>			溪間工	5基	山腹工	0.18ha	護岸工	2箇所
溪間工	5基								
山腹工	0.18ha								
護岸工	2箇所								
費用対効果分析	総費用（C）	144,590（千円）							
	総便益（B）	水源かん養便益	13,451（千円）						
		災害防止便益	278,194（千円）						
		計	291,645（千円）						
	分析結果（B/C）	2.02							
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>								

様式1

整理番号 24

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：大谷(金山谷支溪)

(単位：千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	263	
		a-2	5,191	
	流域貯水便益	b-1	157	
		b-2	3,108	
	水質浄化便益	c-1	228	
		c-2	4,504	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	797	797 + 15,745 + 7 = 16,549 < 278,194 → 適用しない
		d-2	15,745	
	土砂崩壊防止便益	e	7	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	278,194	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			291,645	
事業費 (C)			144,590	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{291,645}{144,590} = 2.02$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成23年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	大白川右岸 （おおしろかわうがん） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 飛騨森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県大野郡白川村に位置し、白山山系東約6km（標高約1,800m）に源を発し、西方向に曲流しながら庄川に合流する流域である。冬期には積雪深が3mに達する豪雪地帯である。地質は、深成岩類等で構成され、熱水変質・温泉作用を受けて、粘土化および酸性化が進み脆弱であり荒廃が進んでいる。過去には、平成12年の豪雪によるなだれ災害等で被災し治山事業が実施された地域である。平成18年4月には融雪による新たな山腹崩壊が発生するとともに、土石流が既設の溪間工を破壊しながら流下し溪床に不安定土砂となって堆積した。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工の補修による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工（補修） 6基 山腹工 1.31ha 護岸工 1箇所 資材運搬路 290m</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	294,624（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	24,537（千円）
		災害防止便益	448,082（千円）
		計	472,619（千円）
	分析結果（B/C）	1.60	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地質的に脆弱な地域で荒廃が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性：本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 25

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：大白川右岸

都道府県名：岐阜県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,785	
		a-2	5,560	
	流域貯水便益	b-1	1,706	
		b-2	5,314	
	水質浄化便益	c-1	2,472	
		c-2	7,700	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	58,532	58,532 + 182,321 + 206 = 241,059 < 448,082 → 適用しない
		d-2	182,321	
	土砂崩壊防止便益	e	206	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	448,082	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			472,619	
事業費 (C)			294,624	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{472,619}{294,624} = 1.60$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成28年度（10年間）						
事業実施地区名 （都道府県名）	榎谷（白谷） （さわらだに（しらたに）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署						
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県下呂市小坂町南東部に位置し、地形は、乗鞍、御嶽火山の南側に広がる起伏の大きい谷地形（山腹斜面は急傾斜）である。地質は、大部分を濃飛流紋岩類が覆い、断層破碎作用により脆弱な地質で、節理が発達した岩盤が多く見られる。平成14年7月の台風7号にともなう集中豪雨により、白谷左岸を中心に多くの山腹崩壊が発生し、林道に被害を与える災害が発生した。現在も、白谷には崩壊土砂が不安定土砂として溪床に堆積しており、集中豪雨の際には土砂が流出し下流部にある林道に被害を発生させている。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table> <tr> <td>溪間工</td> <td>4基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.48ha</td> </tr> <tr> <td>護岸工</td> <td>1箇所</td> </tr> </table>			溪間工	4基	山腹工	0.48ha	護岸工	1箇所
溪間工	4基								
山腹工	0.48ha								
護岸工	1箇所								
費用対効果分析	総費用（C）	164,643（千円）							
	総便益（B）								
	水源かん養便益	18,798（千円）							
	災害防止便益	480,197（千円）							
	計	498,995（千円）							
	分析結果（B/C）	3.03							
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>								

様式1

整理番号 26

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：榎谷(白谷)

(単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	759	
		a-2	6,415	
	流域貯水便益	b-1	502	
		b-2	4,244	
	水質浄化便益	c-1	728	
		c-2	6,150	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	21,447	21,447 + 181,236 + 52 = 202,735 < 480,197 → 適用しない
		d-2	181,236	
	土砂崩壊防止便益	e	52	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	480,197	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			498,995	
事業費 (C)			164,643	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{498,995}{164,643} = 3.03$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成28年度（10年間）						
事業実施地区名 （都道府県名）	鹿山（下呂俣谷） （かやま（げろまただに）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署						
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県下呂市の東部に位置し、下呂俣谷本流を中心に多くの支溪が存在し、比較的急峻な起伏の激しい地形を呈している。地質は、濃飛流紋岩類で構成され、本流を挟むように平行に走っている2本の断層の影響を受け破碎が著しく脆弱な地質構造となっている。また、谷沿いには、下呂市と下呂市小坂町とを結ぶ併用林道（小坂下呂林道）があり、行楽シーズンには多くの観光客が訪れる地区である。過去には平成14年7月の台風7号にともなう集中豪雨により、土石流が発生し、林道が決壊する等大きな災害が発生し、災害復旧事業等を行っている。平成16年10月の台風23号や平成18年7月豪雨により、新たな山腹崩壊が発生し、溪床には多量の不安定土砂が堆砂した。このまま放置すると今後の集中豪雨等の際、崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>溪間工</td> <td>6基</td> </tr> <tr> <td>山腹工</td> <td>0.16ha</td> </tr> <tr> <td>護岸工</td> <td>3箇所</td> </tr> </table>			溪間工	6基	山腹工	0.16ha	護岸工	3箇所
溪間工	6基								
山腹工	0.16ha								
護岸工	3箇所								
費用対効果分析	総費用（C）	156,062（千円）							
	総便益（B）	水源かん養便益	21,479（千円）						
		災害防止便益	263,887（千円）						
	計	285,366（千円）							
	分析結果（B/C）	1.83							
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：平成14年に大きな災害が発生した箇所であり、溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性：本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>								

様式1

整理番号 27

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：鹿山(下呂俣谷)

(単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	253	
		a-2	7,944	
	流域貯水便益	b-1	167	
		b-2	5,256	
	水質浄化便益	c-1	243	
		c-2	7,616	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	7,149	7,149 + 224,429 + 17 = 231,595 < 263,887 → 適用しない
		d-2	224,429	
	土砂崩壊防止便益	e	17	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	263,887	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便 益 合 計 (B)			285,366	
事 業 費 (C)			156,062	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{285,366}{156,062} = 1.83$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成28年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	若桁（日面谷支流） （わかとち）ひおもだにしりゅう （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、下呂市小坂町南東部に位置し、地形は、乗鞍、御嶽火山の南側に広がる起伏の大きい谷地形（谷壁斜面は急峻）である。地質は、全域が濃飛流紋岩類で構成され、節理が発達し脆弱なため崩壊が多く発生する等荒廃が進んでいる地区であり、昭和40年代から治山事業が実施されている。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、山腹崩壊が発生し、溪床には多量の不安定土砂が堆積した。このまま放置すると今後の集中豪雨等による崩壊地の拡大や不安定土砂の流出等により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="padding-left: 40px;">溪間工 6基 山腹工 1.03ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	237,203（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	13,389（千円）	
	災害防止便益	536,518（千円）	
	計	549,907（千円）	
	分析結果（B/C）	2.32	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地質的に脆弱な地域で荒廃が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性：本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 28

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山

都道府県名：岐阜県

施行箇所：若桁(日面谷支流)

(単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,629	
		a-2	3,480	
	流域貯水便益	b-1	1,078	
		b-2	2,303	
	水質浄化便益	c-1	1,562	
		c-2	3,337	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	46,021	46,021 + 98,323 + 48 = 144,392 < 536,518 → 適用しない
		d-2	98,323	
	土砂崩壊防止便益	e	48	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	536,518	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			549,907	
事業費 (C)			237,203	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{549,907}{237,203} = 2.32$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	濁河谷（支渓） （にぎりごだに（しけい）） （岐阜県）	事業実施主体	中部森林管理局 岐阜森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県下呂市小坂町の東部、御嶽山の北西部に位置している。飛騨川支流小坂川の源流部に位置し、下流域の水源地でもある。地区内には下呂市小坂町と高山市高根町を結ぶ県道落合飛騨小坂停車場線が通っており、濁河温泉等へのアクセス道として、年間を通じて観光客等の利用が多い。地質は濃飛流紋岩や御嶽山の火山噴出物等で構成され、脆弱で荒廃が進んでいる。平成18年7月の梅雨前線にともなう集中豪雨により、各所で土石流が発生し県道等に土砂が流出し、温泉地に宿泊していた観光客が一時的に閉じこめられる災害が発生した。</p> <p>このため、溪間工により溪岸荒廃の防止、山脚の固定及び不安定土砂の流出を防止し、県道等下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容 溪間工 3基</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	39,423（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	4,006（千円）	
	災害防止便益	79,394（千円）	
	計	83,400（千円）	
	分析結果（B/C）	2.12	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 地区内には県道落合飛騨小坂停車場線が通っており通行量も多く、不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に溪岸崩壊の拡大や土石流の発生により下流に被害を与える恐れが高い。このため、溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、不安定土砂が安定土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 29

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：濁河谷(支溪)

都道府県名：岐阜県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	0	
		a-2	1,529	
	流域貯水便益	b-1	0	
		b-2	1,011	
	水質浄化便益	c-1	0	
		c-2	1,466	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	0	0 + 4,280 + 0 = 4,280 < 79,394 → 適用しない
		d-2	4,280	
	土砂崩壊防止便益	e	0	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	79,394	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			83,400	
事業費 (C)			39,423	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{83,400}{39,423} = 2.12$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成23年度（5年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	中津川中流 （なかつがわちゅうりゅう） 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県中津川市の東部に位置し、地質はほぼ全域が花崗岩類で構成され、深層風化が進み脆弱で荒廃が進んでいる地域である。平成12年9月の記録的な集中豪雨（恵南豪雨）により多数の山腹崩壊が発生し、下流域では河川の氾濫、住宅の流出、浸水などが発生する甚大な災害が発生した。荒廃復旧が進められているが、規模が大きいため復旧の進捗が遅れている地域である。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、新たな山腹崩壊や既存の崩壊地が拡大し、溪床内には不安定土砂の堆積が進んだ。このまま放置すると崩壊地の拡大や土石流の発生により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p style="padding-left: 40px;">溪間工 9基 山腹工 1.01ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	200,332（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	42,858（千円）	
	山地保全便益	554,404（千円）	
	計	597,262（千円）	
	分析結果（B/C）	2.98	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 花崗岩の風化したマサ土地帯で崩壊地が発生しやすい地域であり自然復旧が困難であることから、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 30

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：中津川中流

都道府県名：岐阜県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,597	
		a-2	18,024	
	流域貯水便益	b-1	772	
		b-2	8,716	
	水質浄化便益	c-1	1,119	
		c-2	12,630	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	45,128	45,128 + 509,197 + 79 = 554,404 > 216,025 → 適用する
		d-2	509,197	
	土砂崩壊防止便益	e	79	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	216,025	適用しない
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			597,262	
事業費 (C)			200,332	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{597,262}{200,332} = 2.98$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成28年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	闇がり(くらがり) 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県中津川市の東部に位置し、地質は主に花崗岩類で構成され、深層風化が進み脆弱で荒廃が進んでいる地域である。平成12年9月の記録的な集中豪雨（恵南豪雨）により多数の山腹崩壊が発生し、下流域では河川の氾濫、住宅の流出、浸水などが発生する甚大な災害が発生した。荒廃復旧が進められているが、規模が大きいため復旧の進捗が遅れている地域である。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、新たな山腹崩壊や既存の崩壊地が拡大し、溪床内には不安定土砂の堆積が進んだ。そのまま放置すると崩壊地の拡大や土石流の発生により下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工 6基 山腹工 1.19ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	324,436（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	30,320（千円）	
	災害防止便益	477,557（千円）	
	計	507,877（千円）	
	分析結果（B/C）	1.57	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 花崗岩の風化したマサ土地帯で崩壊地が発生しやすい地域であり自然復旧が困難であることから、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 31

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：閼ガリ

都道府県名：岐阜県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,795	
		a-2	11,769	
	流域貯水便益	b-1	905	
		b-2	5,936	
	水質浄化便益	c-1	1,312	
		c-2	8,603	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	53,170	53,170 + 348,581 + 92 = 401,843 < 477,557 → 適用しない
		d-2	348,581	
	土砂崩壊防止便益	e	92	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	477,557	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			507,877	
事業費 (C)			324,436	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{507,877}{324,436} = 1.57$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度～平成28年度（10年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	白ヶ久保（うすがくぼ） 岐阜県	事業実施主体	中部森林管理局 東濃森林管理署
事業の概要・目的	<p>当地区は、岐阜県中津川市の東部に位置し、下流域には中津川市の水道取水施設等がある重要な水源地域である。また、キャンプ場等の施設もあり、入り込み者の多い地区でもある。地質は濃飛流紋岩類で構成され、風化による細礫化が進み脆弱であり荒廃が進んでいる。平成16年10月の台風23号にともなう集中豪雨により、崩壊地が拡大し崩落土砂が多量の不安定土砂となって渓床に堆積するとともに林道際まで押し出した。このまま放置すると崩壊地の拡大や不安定土砂の流出により林道等下流域に被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工 8基 山腹工 0.75ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	364,990（千円）	
	総便益（B）		
	水源かん養便益	29,089（千円）	
	災害防止便益	1,737,513（千円）	
	計	1,766,602（千円）	
	分析結果（B/C）	4.84	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性：地質的に脆弱な地域で荒廃が進んでおり、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し下流に被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性：本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性：対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 32

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：臼ヶ久保

都道府県名：岐阜県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	1,186	
		a-2	12,131	
	流域貯水便益	b-1	574	
		b-2	5,866	
	水質浄化便益	c-1	831	
		c-2	8,501	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	3,321	3,321 + 33,963 + 59 = 37,343 < 1,737,513 → 適用しない
		d-2	33,963	
	土砂崩壊防止便益	e	59	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	1,737,513	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			1,766,602	
事業費 (C)			364,990	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{1,766,602}{364,990} = 4.84$			

事前評価個表

事業名	復旧治山（国有林）	事業計画期間	平成19年度（1年間）
事業実施地区名 （都道府県名）	榎尾（さわらお） （愛知県）	事業実施主体	中部森林管理局 愛知森林管理事務所
事業の概要・目的	<p>当地区は、愛知県北設楽郡設楽町西部に位置し、地形は急峻で、地質は領家変成岩や片麻岩等で構成され、節理が発達しており、表層剥離型の山腹崩壊が発生し、溪床内には不安定土砂の堆積が進んでいる。平成16年6月の台風6号にとともなう集中豪雨により山腹崩壊が発生し、林道に土砂が流出し通行止めとなる災害が発生させるとともに溪床内に不安定土砂となって堆積した。そのまま放置すると今後の集中豪雨等により、土砂が流出し下流域へ被害を与える危険が高まっている。</p> <p>このため、山腹工による崩壊地の復旧及び、溪間工による山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全及び保安林機能の増進を図ることを目的に本事業を実施するものである。</p> <p>主な事業内容</p> <p>溪間工 1基 山腹工 0.09ha</p>		
費用対効果分析	総費用（C）	22,115（千円）	
	総便益（B）	水源かん養便益	7,313（千円）
		災害防止便益	33,383（千円）
		計	40,696（千円）
	分析結果（B/C）	1.84	
評価結果	<ul style="list-style-type: none"> ・必要性： 溪床に堆積する不安定土砂の状況等から、放置すると今後の集中豪雨等の際に崩壊地の拡大や不安定土砂が流出し被害を与える恐れが高い。このため、山腹崩壊地の復旧と溪間工により山脚の固定と不安定土砂の流出を防止し、下流域の保全を図るため実施するものであり必要性は十分認められる。 ・有効性： 本事業を実施することにより、崩壊地が復旧するとともに不安定土砂が安定し土砂の流出が抑制され下流域の保全が図られることから、事業の有効性は認められる。 ・効率性： 対策工の計画に当たっては、現地の状況に応じた適切な工種・工法で検討されており、費用対効果分析の結果からも十分な効率性が認められる。 <p>新規地区採択に当たっての審査項目（チェックリスト）、費用対効果分析及び各観点からの評価を踏まえて総合的かつ客観的に検討したところ、森林の持つ公益的機能の増進と下流への土砂流出防止が効率的に計画されているものと認められる。</p>		

様式1

整理番号 33

治山事業費用対効果集計表

事業名：復旧治山
 施行箇所：樺尾

都道府県名：愛知県
 (単位:千円)

大区分	中区分		評価額 B (千円)	備考
水源かん養便益	洪水防止便益	a-1	186	
		a-2	3,426	
	流域貯水便益	b-1	78	
		b-2	1,433	
	水質浄化便益	c-1	113	
		c-2	2,077	
山地保全便益	土砂流出防止便益	d-1	399	399 + 7,335 + 1 = 7,735 < 33,383 → 適用しない
		d-2	7,335	
	土砂崩壊防止便益	e	1	
環境保全便益	炭素固定便益	f	-	
	気候緩和便益	h	-	
	騒音軽減便益	i	-	
	飛砂軽減便益	j	-	
	風害軽減便益	k	-	
	大気浄化便益	l	-	
	霧害軽減便益	m	-	
	火災防備便益	n	-	
	漁場保全便益	o	-	
	生物多様性の保全便益	p	-	
	保健休養便益	q	-	
災害防止便益	山地災害防止便益	r-1	33,383	適用
	なだれ災害防止便	r-2	-	
	潮害軽減便益	r-3	-	
	海岸侵食防止便益	r-4	-	
便益合計 (B)			40,696	
事業費 (C)			22,115	千円
費用対効果分析	$B \div C = \frac{40,696}{22,115} = 1.84$			